



業績ハイライト

売上高	8,817 百万円
営業利益	512 百万円
経常利益	411 百万円
四半期純利益	256 百万円

貸借対照表ハイライト

(単位: 百万円)

科目	前期 平成27年3月31日	第2四半期 平成27年9月30日
流動資産	10,754	11,261
固定資産	17,894	17,449
資産合計	28,648	28,710
流動負債	11,622	12,213
固定負債	10,500	9,807
負債合計	22,122	22,021
純資産	6,526	6,689
総資産	28,648	28,710

当中間期のポイント

- POINT 1** 感光性材料事業は、売上高は前年同期比で微減(△0.6%)となったものの、感光性材料の販売は好調に推移し、減収増益。
- POINT 2** 化成品事業は、香料材料部門では海外販売が大幅増加、グリーンケミカル部門の電子材料・医薬向け高純度溶剤の販売も好調に推移し増収増益。
- POINT 3** 四半期純利益は、法人税等の欠損金調整が前期で概ね完了。今期より法人税を計上した影響により前年同期比で減益。

業績概要

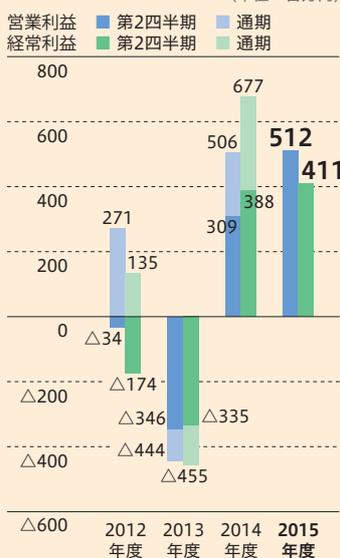
売上高

(単位: 百万円)



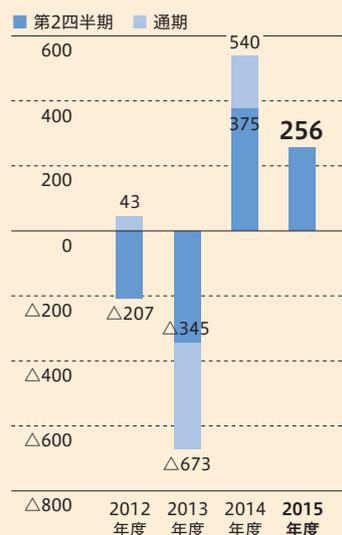
営業利益/経常利益

(単位: 百万円)



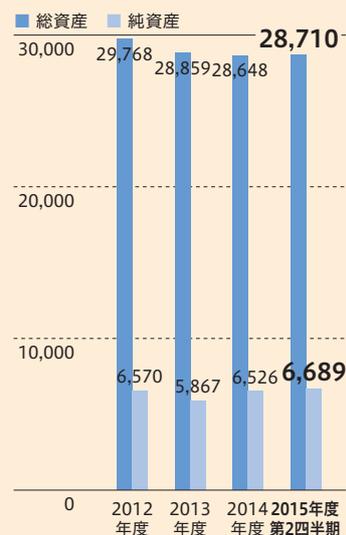
四半期(当期)純利益

(単位: 百万円)



総資産/純資産

(単位: 百万円)





代表取締役

木村 有仁

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の決算概要について

当第2四半期の外部環境は、海外では中国・新興国において減速の動きが見られたものの、米国は雇用の改善による個人消費の伸長により景気拡大が続き、欧州も良好な個人消費を背景に、緩やかな回復が続きました。また、国内でも、一部に弱さが残るものの、企業業績を中心に緩やかな回復基調が続きました。

当社の主要な対面市場では、半導体市場及びフラットパネル・ディスプレイ市場は堅調に推移したほか、香料市場は、中国や東南アジアを中心とした世界的な需要の伸びに支えられ、緩やかな拡大が続きました。

このような状況の中、当社は積極的な拡販に取り組む、当期の売上高は、前年同期比5.6%増加の8,817百万円と、順調に拡大いたしました。また収益面では、工場稼働率の上昇に加え、より一層のコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は同65.7%増加の512百万円、経常利益は、前期実績に淡路工場補助金収入及び為替差益が含まれていたことなどから同5.9%増の411百万円、四半期純利益は、前期で欠損金の調整が概ね完了し、当期より法人税等を計上したことから同31.7%減少の256百万円となりました。

当社の中期的な方向性について

当社は、事業の拡大と財務体質の改善の両立を中期的に図ってまいります。まず、事業面では、機能性化学品の分野において、今後、付加価値の高い機能性化学品の開発・販売を伸ばしたいと考えており、現在、研究開発を強化しています。今期は、感光性材料分野を中心に、対前年同期比20.1%増の9.5億円の投資を実施しています。

次に、財務体質の改善についてです。2012年～

2013年に市川工場のキャパシティが一杯となり、香料工場・淡路工場などの工場増設を行ったことから、有利子負債が増加しました。その後、新規設備の稼働による業績の改善により、有利子負債は順調に減少してきており、当第2四半期末段階では162億円となりました。引き続き、設備投資は投資効率を勘案し、財務体質の改善と事業の拡大の両立を図ってまいります。

感光性材料事業の今後について

IoT*や無線ネットワークの進展など、情報化の技術革新は加速しており、スマートフォンや車載向けなど半導体が使われる場面が増加し、同時に

ディスプレイの微細化も進展しています。一方、最先端の半導体では、配線幅が原子数十個分まで微細化が進む中、小型化・大容量化の方法として、

※ Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念。

セグメント情報

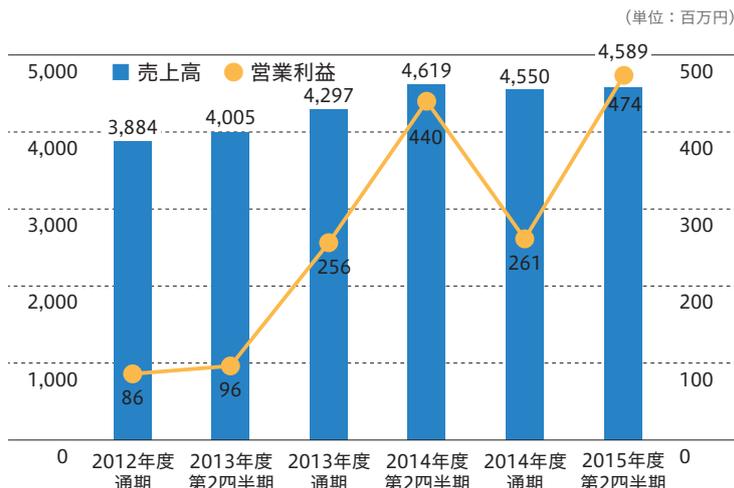
感光性材料事業

業績の概況



半導体向け感光性材料は、車載半導体、LED、パワーデバイス等の需要が堅調に推移しました。一方、フラットパネルディスプレイ用途向け感光性材料は、スマートフォン、高精細テレビ、車載LCDなどの需要が好調に推移しました。この結果、売上高は4,589百万円(前年同期比△29百万円、△0.6%)となりました。営業利益は、研究開発費が増加したものの、利益率の改善、及び円安の影響などもあり、474百万円(前年同期比+33百万円、+7.7%)となりました。

売上高及び営業利益の推移



半導体自体の多層化が進展しています。このような半導体やディスプレイの微細化と多層化といったニーズの変化に伴い、旧世代の材料を使用したいとのニーズも増えてきています。当社で

は、今後さらに最先端製品の開発に注力すると同時に、既存製品の品質向上に継続的に取り組み、需要を取り込むとともに製品ラインアップの拡充を図ってまいります。

化成品事業の今後について

当社の化成品事業は、香料材料分野、グリーンケミカル分野、ロジスティック分野の3分野で構成され、淡路工場、香料工場の増設に伴い、2013年、2014年と赤字となりましたが、その後の販売を拡大し、損益の改善が続いています。今後、全社の損益状況を踏まえ、さらに化成品での改善を加速してまいります。

まず香料材料分野では、世界の香料メーカーに対して、香料の主要原料を供給しています。世界の香料市場は、新興国の所得水準の向上などにより、市場規模が緩やかに拡大しています。昨今、円安の追い風があるものの、中国をはじめとした新興国の製品との競争が激しくなっているため、香料材料では重要な反応技術や高純度技術に磨きをかけ、新興国と差別化を図ることができる高付加価値な製品の開発を加速させてまいります。

次にグリーンケミカル分野では、電子・電機材料及び医薬・農薬向けの各種高純度溶剤を供給しています。この分野では、感光性材料事業と同様に、半導体等の微細化の進展に伴い、次世

代製品の開発に向けた高純度溶剤のニーズが急速に高まっています。特に最先端の半導体領域に用いられる溶剤は、pptレベル(Parts per Trillion、1兆分の1)の金属イオン等の不純物管理が必要なため、当社の「高純度・高品質で高い安定性」を実現する製造・精製・品質管理技術を活かし、販売の一層の拡大を図ってまいります。

最後に、ロジスティック部門では、東京湾内最大の出荷量を誇る化学品専門のタンクターミナルを運営しており、ファインケミカルのノウハウを活用した品質管理・安全管理面において、他社には無いサービスを提供しています。当社の油槽所は、首都高速道路からのアクセスも良い場所に立地しているほか、今後予定される「東京外郭環状道路」の開通時には、関東一円へのアクセスが向上するため、利便性がより一層高まります。これら特徴を活かし、お客様に利便性をご理解いただきながら、油槽所の高稼働を維持してまいります。

株主還元の方

当社は、株主還元策については安定配当の維持を基本としつつ、安定的な経営基盤の確保と業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としています。これら方針を踏まえ、当期の中間配当は、期初の計画通り1株当たり5円とさせていただきます。今後も、事業の拡大と財務体質の改

善とのバランスを勘案しつつ、株主の皆さまへの還元を行っていきたく考えています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

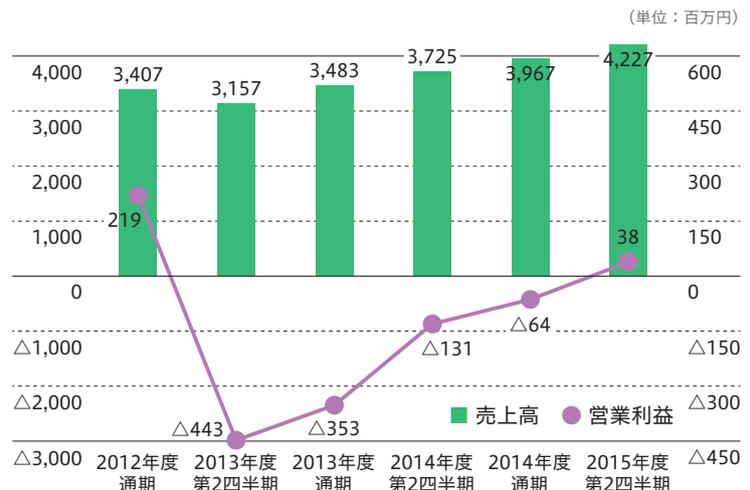
化成品事業

業績の概況



香料材料部門は、価格競争は依然として厳しいものの、海外向け販売が増加いたしました。グリーンケミカル部門も、高純度が必要となる半導体、フラットパネルディスプレイ、医薬農薬向けの各溶剤の販売が好調に推移いたしました。ロジスティック部門は、堅調に推移いたしました。この結果、3部門ともに増収増益となり、売上高は4,227百万円(前年同期比+502百万円、+13.5%)、営業利益は38百万円(前年同期比+169百万円)となりました。

売上高及び営業利益の推移



会社の概要

商号	東洋合成工業株式会社
本店所在地	千葉県市川市上妙典1603番地
本社及び営業部門	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	昭和29年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員	526名
事業内容	感光性材料、電子表示機器の材料などの開発・製造・販売 電池材料、電気二重層材料などの研究開発・製造・販売 感光性樹脂の研究開発、応用品の製造・販売 化学機械・装置の設計・製作・設置工事 上記物品の輸出・輸入及び倉庫業
事業所	市川工場、千葉工場、香料工場、淡路工場、高浜油槽所、感光材研究所、西日本営業所

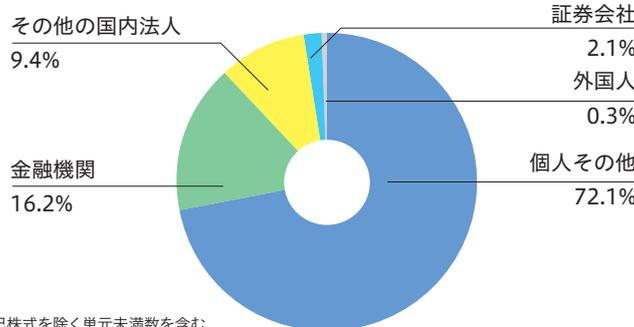
役員

取締役会長	木村 正輝	監査役	萩原 正一**
代表取締役社長	木村 有仁		宮崎 誠**
取締役	出来 彰		本間 達三**
	渡辺 宏一		
	森 寧		
	坂間 好展		*社外取締役
	鳥井 宗朝*		**社外監査役

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	7,105名

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
木村 正輝	1,083	13.6
木村 有仁	694	8.8
木村 愛理	383	4.8
(株)千葉銀行	298	3.8
(株)東京都民銀行	298	3.8
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	248	3.1
(株)TGホールディング	200	2.5
(学)早稲田大学	200	2.5
片岡 文子	163	2.1
東洋合成工業社員持株会	141	1.8

当社は、自己株式を205千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式(205千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/ir/epn.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

東洋合成工業株式会社

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170 FAX 03-5822-6189
E-mail : ir@toyogosei.co.jp

